

ベネズエラ・マンスリー政治情報（平成26年11月）

1 内政

（1）セラ国会議員殺害事件関連

5日、コロンビア・カルタヘナにて、セラ国会議員殺害の実行犯リーダーと目されているレイバ・パディージャ・メンドーサ氏が当局により拘束された。

（2）与党内分裂

20日、PSUVは、ニックメル・エバンス、ヘイベルト・バレット、カルロス・ウルタド等反マドゥーロ派である「Marea Socialista / Marea Roja」メンバーの党籍を剥奪した。これまでに同グループに属する300名以上の党員が同党から除籍されている。

（3）マチャド元国会議員と政府側の対立

26日、検察庁は、プレスリリースにて、コリーナ・マチャド元国会議員が本年初めに企てられたマドゥーロ大統領暗殺計画に関与していた可能性があると、同元国会議員を12月3日に召喚。マチャド元国会議員は、検察側の証拠としている電子メールはでっちあげであり、暗殺計画が無かったことは明らかであるとして、恐れることなく、審問に臨む意向を示した。

（4）最高裁判事選出手続き

5日、司法人事委員会は、最高裁判事12名（全32名中）及び予備判事2名の公募を公示。12日に、最高裁判事候補者の公募を終了する予定であったが、同日17時時点において、全申請者268名中100名に対する事務手続きが完了していなかったため、19日まで締め切りが延長された（候補者は全425名）。なお、当初は、2015年1月末までの判事任命を目指していたが、同職に空席が出ることは好ましくないとして、12月中のプロセス終了を目指す旨と発表がなされた。

（5）全国選挙評議会（CNE）委員選出に向けた動き

全国選挙評議会（CNE）メンバー3名及び同補欠6名の改選選挙立候補希望者の公募期間は10月31日－11月13日となっていたが、13日、さらなる応募者を見込んで20日まで締め切りが延期され、最終的に、245名が応募した。

（6）MUDの動き

ア 12日、トリアルバMUD事務局長が、記者会見で、アベレド前MUD事務局長を国際関係調整役に起用し、対話再開に向けた国際社会への働きかけを担う旨公表。ただし、大衆意志党等は政治囚の存在を不服として対話再開に同意しておらず、MUD内が一枚岩でないことが窺われる。

イ 15日、トリアルバMUD事務局長は、ベネズエラ司法当局は独立していない

として、国連人権理事会不当逮捕に関するワーキンググループがベネズエラ政府に要請しているロペス大衆意志党党首即時釈放勧告を支持することを求め、潘基文国連事務総長に対して書簡を送付。

(7) 最低賃金の引き上げ

3日、マドゥーロ大統領は、12月1日から、月額最低賃金を15%引き上げ、4,889.11ボリバル（改訂前の月額最低賃金は、4,251.40ボリバル）とする旨発表した。なお、今回の引き上げは、本年1月の10%、同5月の30%引き上げに次いで3度目となり、本年の最低賃金引き上げ率は、64.5%に達する。

(8) 大統領授權法による法律制定

13日から19日にかけて、マドゥーロ大統領は、大統領授權法により、ミッション基本法、ミッション関連組織への資金無償供与保障法、青年のための生産的雇用法、コミュン運営基本法、社会生産的開発に向けた総合的地方分権化法、外国投資法改正、金採掘基本法改正、公正価格基本法改正、国家農業食糧生産システム法、納税基本法改正、付加価値税改正法、酒税法改正、汚職対策法改正、警察改革法等40余りの法律を制定した旨発表した。なお、大統領授權法は1年間の有効期限を了し、19日を以て失効した。

(9) 汚職対策国家平和保障システム立ち上げ

25日、大統領授權法で今般メカニズム立ち上げが決まった汚職対策国家平和保障システム（行政府内不正取締が目的）の総括責任者4名の宣誓式が、マドゥーロ大統領出席の下、大統領府で開催された。右4名は、メレンデス内務司法大臣、パドリーノ国防大臣、ゴンザレス・ロペス中將、フランシスコ・トリアルバ国鉄総裁（11月26日同総裁職解任）。

(10) レオポルド・ロペス大衆意志党党首審問

11日、ロペス大衆意志党党首審問が予定されていたが、国連の勧告をベネズエラ当局が遵守しない現状においては、審問には出席しないとするロペス党首の意向により、同審問は開催されなかった。しかしながら、13日、担当判事は、国連勧告によるロペス党首即時釈放要請には応じない旨述べた。右状況から、18日、ロペス党首は審問に出頭し、司法当局が人権侵害に荷担していると批難する声明を発した。

2 外交

(1) 太平洋同盟・メルコスール閣僚級会合

1日、コロンビア・カルタヘナにて、太平洋同盟・メルコスール閣僚級会合が開催され、当国よりラミーレス外相が出席。同日予定されていたオルギン・コロンビア外相との二国間外相会合は延期された。

(2) ハウア大臣のブラジル訪問による外交問題発生

ハウア・コミュニケーション・社会運動大臣は、10月26日の週に、ブラジル政府への事前通知なく同国を訪問した際、MST (Movimiento dos Trabalhadores Sem Terra: ブラジルにて民間企業や政府所有の土地を先住民や地域住民に返還する活動を行う野党寄りの社会運動団体) と会合を開き、同団体との一連の協力合意に署名を行った。右を受け、ルイス・アルベルト・フィゲイレド伯外相は、レイナルド・セゴビア駐ブラジル・ベネズエラ臨時代理大使に対し、今次ハウア大臣の振る舞いは、ブラジルへの内政干渉と解され、両国間の外交関係に影響を及ぼしかねないとして、遺憾の意を表明した。

(3) プレCOP会合開催

4-7日、プレCOPが、マルガリータ島にて開催された。6日、ラミーレス外相は、先進国が京都議定書を遵守していないことを批判しつつ、気候変動枠組み条約につき新たな合意に向け議論する必要性を説いた。

(4) 石油外交

ア 5日、ラミーレス外務大臣は、マルガリータ島での「プレCOP気候変動社会大臣会合」へ出席するために当国を訪問中のナイミ・サウジアラビア石油鉱物資源大臣と、二国間の関係強化について会合を持った。

イ ラミーレス外務大臣は、12-17日、アルジェリア、カタール、イラン及びロシアを外遊し、各国元首をはじめ天然資源担当大臣等と、現在の原油価格を下落前の水準に戻し、均衡させるための戦略案を策定すべく会談した。右は、27日に開催された第166回OPEC定例総会に先駆けた、関係諸国との調整の意味合いを持つ。

ウ 27日、ラミーレス外相は、ウィーンで開催されたOPEC総会に出席。

(5) カナダ外相によるベネズエラでの人権侵害状況の改善を求める声明

26日、リリアン・ティントリ (ロペス大衆意志党党首) 夫人がカナダのオタワを訪問し、ベアード加外相及び同国一部国会議員と会談。同日、ベアード加外相は、ベネズエラ政府に対して、国連が (その他政治囚とともに) ロペス党首を即時解放するよう求めた勧告を尊重するよう求める声明を発表。

(6) コロンビア外相の当国訪問

19日、オルギン・コロンビア外相が当地を訪問し、ラミーレス外相と二国間ワーキング会合を開催し、密輸問題、違法鉱山採掘、貿易の再活性化等の二国間懸案事項について提起するとともに、これらの懸案事項について協議を続けることで合意した。今次会合は、本年8月1日の両国首脳の合意に基づき、両国外相が、懸案事項フォローアップのための定期会合として開催したものである。

両外相会合の後、大統領府に場所を移したオルギン・コロンビア外相は、マドゥーロ大統領と会談し（ラミーレス外相同席）、両国関係及び両外相会合における合意事項について対話を行った。今次会談では、エネルギー協力分野及びインフラ整備分野についても協議が行われ、同分野での合意事項を実現するため、効果的な事業達成を目指すことで合意に達した。

（７）ラミーレス外相のメキシコ訪問

７日、ラミーレス外相は、メキシコシティにて開催された「ＣＥＬＡＣにおけるベネズエラ」写真・資料展開会式展にメアデ・メキシコ外相とともに出席した。また、コールドウェル・メキシコ・エネルギー大臣と会談した。

（８）その他

ア ２日、パレスチナへの人道支援物資１．３トンを積んだ商用機が当地を飛び立った。

イ ６日、パレスチナ医学生ら１１９名が当地に到着。今後、スペイン語研修等行った後、当国の大学の医学部にて課程を続ける。

ウ ６日から、ホセ・ランヘル・アバロス内務司法次官を筆頭とするベネズエラ政府代表団は、国連拷問禁止委員会にて、当国として１２年ぶりに国内拷問状況（２００２年～２０１２年）につき質疑を受けた。同質疑では、同委員会側より、本年２月のデモや当国拷問予防委員会の独立性等に話が及んだ。

（了）